


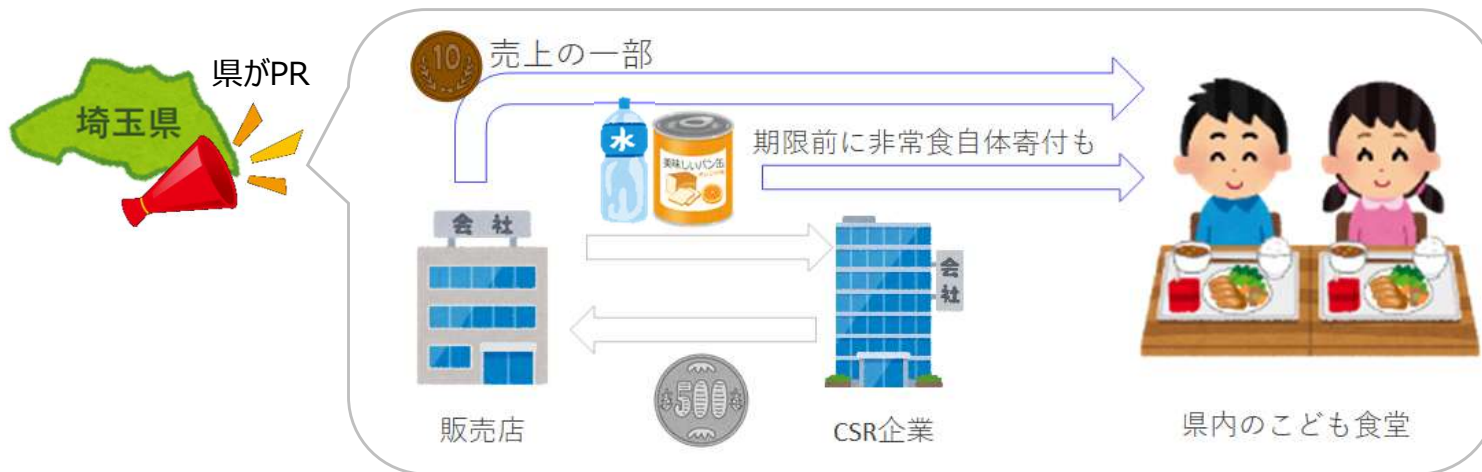
こども食堂支援の寄付つき非常食を県がPRすることで地域の防災力を高めつつ子ども達の健全な成長を後押し		取組開始時期 2020年 10月31日	取組の カテゴリ 児童福祉
--	--	----------------------------------	-----------------------------

1. 団体名 一般社団法人 こども食堂支援機構	2. 連携先の団体 埼玉県、323軒の地域のこども食堂、埼玉県社会福祉協議会、ミスワールドジャパン埼玉
-----------------------------------	---

3. 取組目的 街の防災力の向上とフードロス削減をはかりつつ地域の子ども達の成長を後押し、そこで生まれた関係性から有事の際の共助の基盤も構築される	4. 関連するゴール 
---	---

5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

（一社）こども食堂支援機構が製造企画する寄付付きの非常食を、埼玉県が一般企業にPR。企業が買うことで街の防災力が向上し、子ども達の健全な育成を支援。食事としても美味しいため消費期限が近くなったもの自体もこども食堂に寄付をすると喜ばれ、廃棄コストもフードロスもプラごみも削減。今後は埼玉オリジナル製品も開発検討。



◆埼玉県

- ・経済的にこども食堂支援
- ・食料配布でも支援
- ・ゴミも削減できて
- ・防災力も向上
- ・全てがコストゼロで実現

◆CSR企業

- ・商品選択だけなので実質ゼロ円
- ・キャッシュアウトの稟議不要
- ・ゴミ問題も解消しつつ
- ・地元の子どもの支援するため
- ・企業ロイヤリティも向上

◆こども食堂

- ・食材が無償で手に入る
- ・運営資金が手に入る
- ・大人から大切にされている実感

取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

地域の子どものために企業が動く
 地元貢献したくても方法が思いつかない企業は多い。今回の取組みは県内の子どもの支援が手軽に出来るため社内で話を通しやすく、またその結果としてフードロスの削減や防災対策までもが実現する
⇒結果あらゆるSDGsに貢献

ステークホルダーとの連携

稟議不要 この非常食を選ぶだけ
 こどもの育成支援に寄付を募っても、多くの企業は社内稟議が通らない。それに対し、防災用品は多くの企業で定期的にもっている。担当者は定期購入するものとして寄付つき製品を選ぶだけなので協力がしやすい
⇒協力のハードルが劇的に低い

モデル性・波及性

自治体は宣伝するだけでOK
 既に寄付つき製品は開発済みなので購入見込みの企業があればこの自治体でもすぐに対応可能。別途自治体オリジナルのラベル版を作り、ふるさと納税の返礼品に活用いただくことも可能です。
⇒日本中ですぐに実施可能なSDGs

自由記述欄

